

調査結果の概要

要 約

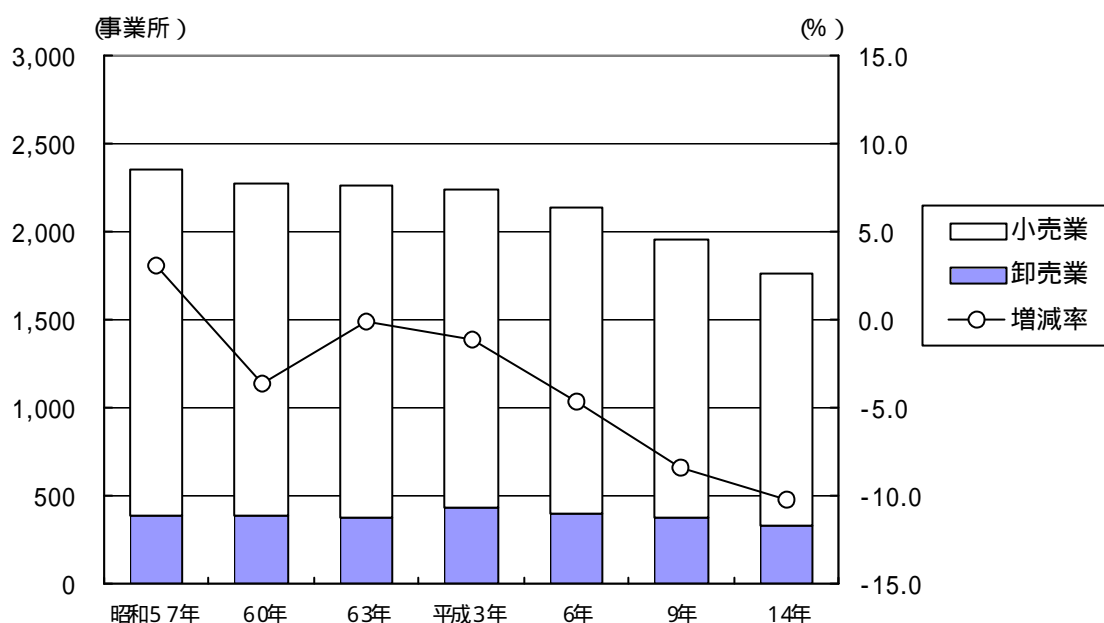
平成14年商業統計調査の結果は、おおむね次のとおりである。

1. 商業事業所数は1,756事業所で、平成9年本調査（以下、「前回本調査」という。）に比べ200事業所（10.2%）の減少となった。
卸売業が333事業所（対前回本調査増減率 10.0%）、小売業が1,423事業所（同 10.3%）となっている。
2. 従業者数は9,820人で、前回本調査に比べ116人（1.2%）の増加となった。
卸売業が2,312人（対前回本調査増減率 13.8%）、小売業が7,508人（同 6.9%）となっている。
3. 年間商品販売額は2,010億6,123万円で、前回本調査に比べ520億2,845万円（20.6%）の減少となった。
卸売業が790億487万円（対前回本調査増減率 35.5%）、小売業が1,220億5,636万円（同 6.6%）となっている。
4. 商品手持額は171億5,506万円で、前回本調査に比べ39億9,268万円（18.9%）の減少となった。
卸売業が43億6,396万円（対前回本調査増減率 40.1%）、小売業が127億9,110万円（同 7.7%）となっている。
5. 小売業の売場面積は159,739㎡で、前回本調査に比べ22,174㎡（16.1%）の増加となった。

1 事業所数

商業事業所数は 1,756 事業所で、前回本調査に比べ 200 事業所（ 10.2%）の減少となった。卸売・小売業別では、卸売業は 333 事業所で前回本調査に比べ 37 事業所（ 10.0%）、小売業は 1,423 事業所で前回本調査に比べ 163 事業所（ 10.3%）それぞれ減少した。〔図 1、付表 1〕

図 1 事業所数及び対前回増減率の推移



(1) 業種別

業種別に対前回本調査と比べてみると、卸売業では食料・飲料卸売業が 6 事業所（ 12.2%）増、その他の機械器具卸売業が 2 事業所（ 25.0%）増加したのに対し、建築材料卸売業が 10 事業所（ 20.4%）、他に分類されない卸売業 8 事業所（同 22.2%）、農畜産物・水産物卸売業 6 事業所（ 9.8%）などと減少した。

小売業では、自動車・自転車小売業が 6 事業所（ 5.6%）、各種商品小売業 1 事業所（ 16.7%）増加したのに対し、飲食料品小売業が 87 事業所（ 14.5%）、織物・衣類・身の回り品小売業 42 事業所（ 17.6%）、その他の小売業 21 事業所（ 4.4%）などと減少した。

業種別の構成比をみると、卸売業では農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業がそれぞれ卸売業全体の 16.5%（ 55 事業所）と最も大きく、次いで建築材料卸売業が 11.7%（ 39 事業所）と続いており、上位 3 業種で卸売業全体の 44.7%を占めている。

小売業では飲食料品小売業が小売業全体の 36.1%（ 513 事業所）と最も多く、次いでその他の小売業 32.3%（ 460 事業所）、織物・衣類・身の回り品小売業 13.8%（ 196 事業所）などと続いており、上位 3 業種で小売業全体の 82.2%を占めている。

〔図 2 - 1、2 - 2、付表 1〕

図 2 - 1 事業所数の業種別構成比（卸売業）

単位：%

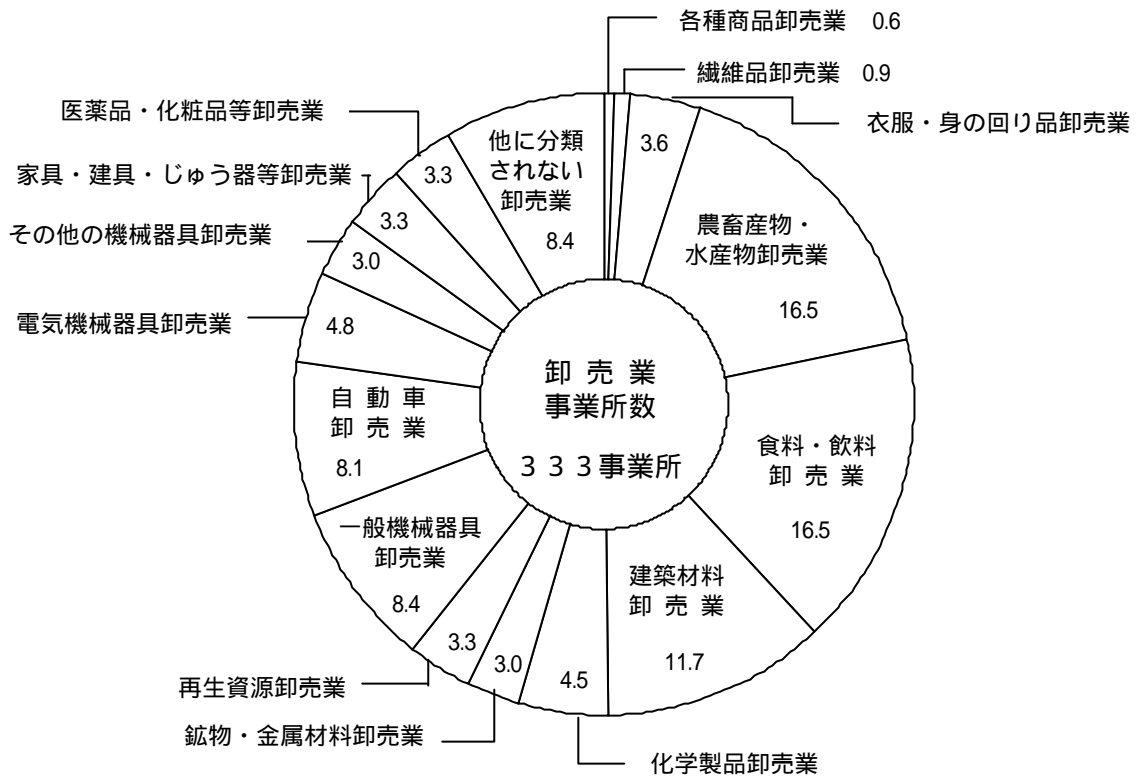
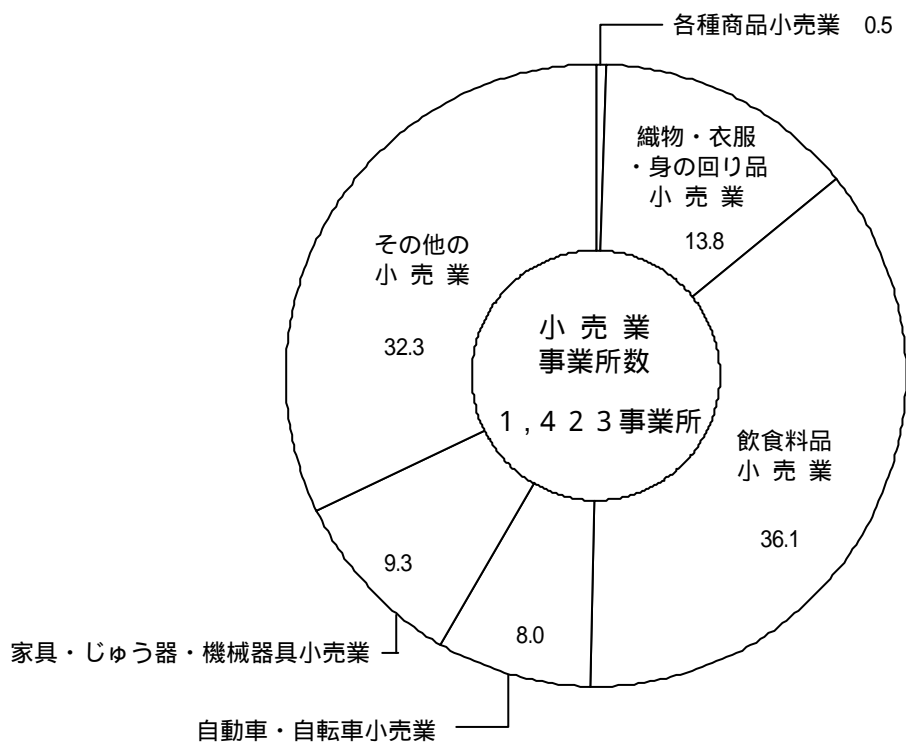


図 2 - 2 事業所数の業種別構成比（小売業）

単位：%



(2) 従業者規模別

従業者規模別に事業所数をみると、卸売業では5～9人規模の事業所が96事業所（卸売業全体の28.8%）と最も多く、次いで2人以下規模事業所が88事業所（同26.4%）、3～4人規模事業所が79事業所（同23.7%）などと続き、9人以下規模で卸売業全体の79.0%（263事業所）を占めている。

小売業では、2人以下規模の事業所が760事業所（小売業全体の53.4%）と圧倒的に多く、次いで3～4人規模273事業所（同19.2%）、5～9人規模224事業所（同15.7%）などと続き、9人以下規模で小売業全体の88.3%（1,257事業所）を占めている。

また、前回本調査に比べ卸売業では2人以下規模の事業所が6事業所（7.3%）、20～29人規模の事業所が2事業所（14.3%増加したのに対し、3～4人規模の事業所27事業所（25.5%）、5～9人規模事業所7事業所（6.8%）などと減少した。一方、小売業では10～19人規模事業所が30事業所（42.3%）、5～9人規模事業所が25事業所（12.6%）などと増加したのに対し、2人以下規模の事業所が126事業所（14.2%）、3～4人規模事業所が103事業所（27.4%）減少した。[表1]

表1 従業者規模別事業所数

区 分		事業所数		構成比 (%)		対前回増減率 (%)
		平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	
合 計	合 計	1,956	1,756	100.0	100.0	10.2
	2人以下	968	848	49.5	48.3	12.4
	3～4人	482	352	24.6	20.0	27.0
	5～9人	302	320	15.4	18.2	6.0
	10～19人	125	150	6.4	8.5	20.0
	20～29人	45	47	2.3	2.7	4.4
	30～49人	19	20	1.0	1.1	5.3
	50～99人	13	16	0.7	0.9	23.1
	100人以上	2	3	0.1	0.2	50.0
卸 売 業	合 計	370	333	100.0	100.0	10.0
	2人以下	82	88	22.2	26.4	7.3
	3～4人	106	79	28.6	23.7	25.5
	5～9人	103	96	27.8	28.8	6.8
	10～19人	54	49	14.6	14.7	9.3
	20～29人	14	16	3.8	4.8	14.3
	30～49人	8	4	2.2	1.2	50.0
	50～99人	3	1	0.8	0.3	66.7
	100人以上	-	-	-	-	-
小 売 業	合 計	1,586	1,423	100.0	100.0	10.3
	2人以下	886	760	55.9	53.4	14.2
	3～4人	376	273	23.7	19.2	27.4
	5～9人	199	224	12.5	15.7	12.6
	10～19人	71	101	4.5	7.1	42.3
	20～29人	31	31	2.0	2.2	0.0
	30～49人	11	16	0.7	1.1	45.5
	50～99人	10	15	0.6	1.1	50.0
	100人以上	2	3	0.1	0.2	50.0

(3) 経営組織別

経営組織別に事業所数をみると、法人組織事業所は 800 事業所で商業事業所全体の 45.6%、個人経営事業所は 956 事業所で商業事業所全体の 54.4%となっており、前回本調査に比べ法人組織事業所比率が 3.1 ポイント上昇している。

卸売・小売業別にみると、卸売業では法人組織事業所が 231 事業所（卸売業全体の 69.4%）、個人経営事業所が 102 事業所（同 30.6%）となっており、小売業では法人組織事業所が 569 事業所（小売業全体の 40.0%）、個人経営事業所が 854 事業所（同 60.0%）となっている。これを前回本調査と比べると、卸売業の法人組織事業所比率は 1.3 ポイント、小売業の法人組織事業所比率は 3.5 ポイントそれぞれ上昇している。[表 2]

表 2 経営組織別事業所数

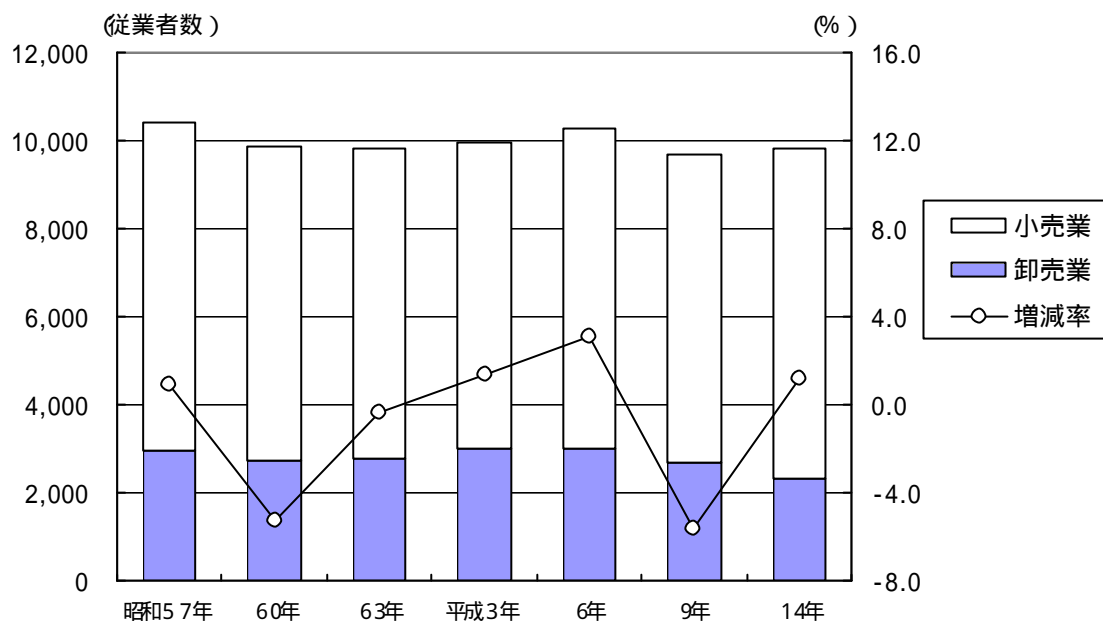
区分		事業所数			構成比 (%)			対前回増減率 (%)		
		平成 6年	平成 9年	平成14年	平成 6年	平成9年	平成14年	平成 6年	平成9年	平成 14年
総計	計	2,136	1,956	1,756	100.0	100.0	100.0	4.7	8.4	10.2
	法人	843	831	800	39.5	42.5	45.6	1.4	1.4	3.7
	個人	1,293	1,125	956	60.5	57.5	54.4	8.3	13.0	15.0
卸売業	計	402	370	333	100.0	100.0	100.0	7.2	8.0	10.0
	法人	276	252	231	68.7	68.1	69.4	0.0	8.7	8.3
	個人	126	118	102	31.3	31.9	30.6	19.7	6.3	13.6
小売業	計	1,734	1,586	1,423	100.0	100.0	100.0	4.1	8.5	10.3
	法人	567	579	569	32.7	36.5	40.0	2.2	2.1	1.7
	個人	1,167	1,007	854	67.3	63.5	60.0	6.9	13.7	15.2

区分		年平均増減率 (%)		
		平成 6年	平成 9年	平成14年
総計	計	1.6	3.0	2.1
	法人	0.5	0.5	0.8
	個人	2.8	4.7	3.2
卸売業	計	2.4	2.8	2.1
	法人	0.0	3.1	1.7
	個人	7.1	2.2	2.9
小売業	計	1.4	3.0	2.1
	法人	0.7	0.7	0.3
	個人	2.3	4.9	3.2

2 従業者数

従業者数は9,820人で、前回本調査に比べ116人(1.2%)の増加となった。卸売・小売業別では、卸売業は2,312人で前回本調査に比べ371人(13.8%)の減少となったが、小売業は7,508人で前回本調査に比べ487人(6.9%)の増加となった。[図3、付表2]

図3 従業者数及び対前回増減率の推移



(1) 業種別

業種別に対前回本調査と比べてみると、卸売業ではその他の機械器具卸売業が20人(54.1%)、電気機械器具卸売業10人(7.6%)などと増加したが、建築材料卸売業107人(28.8%)、農畜産物・水産物卸売業88人(18.2%)、自動車卸売業36人(12.7%)などと減少した。

小売業では、その他の小売業が289人(12.4%)、飲食料品小売業が263人(10.6%)などと増加したが、織物・衣類・身の回り品小売業98人(12.9%)、各種商品小売業19人(6.8%)、家具・じゅう器・機械器具小売業11人(2.4%)減少した。

業種別の構成比をみると、卸売業では農畜産物・水産物卸売業が卸売業全体の17.1%(396人)と最も大きく、次いで食料・飲料卸売業16.4%(380人)、建築材料卸売業11.5%(265人)と続き、上位の3業種で卸売業全体の45.0%を占めている。

小売業では、飲食料品小売業が小売業全体の36.4%(2,733人)と最も大きく、次いで、その他の小売業が34.9%(2,621人)、自動車・自転車小売業10.4%(779人)などと続き、上位の3業種で小売業全体の81.7%を占めている。[図4-1、4-2、付表2]

図 4 - 1 従業者数の業種別構成比（卸売業）

単位：%

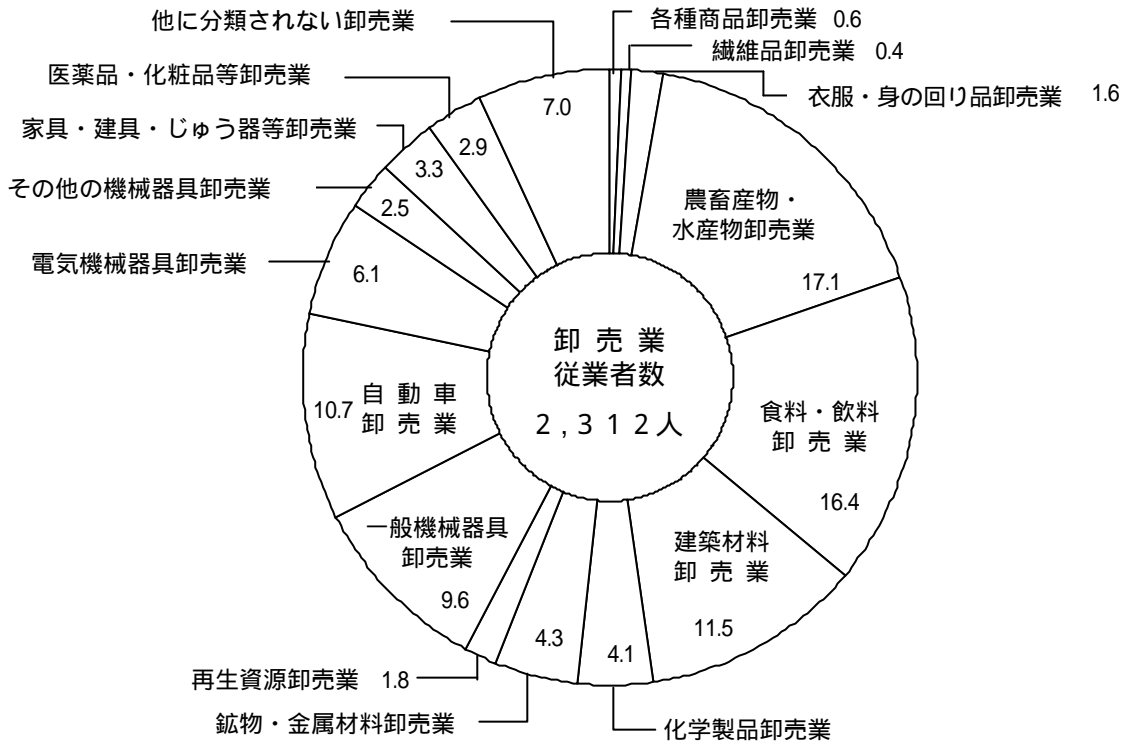
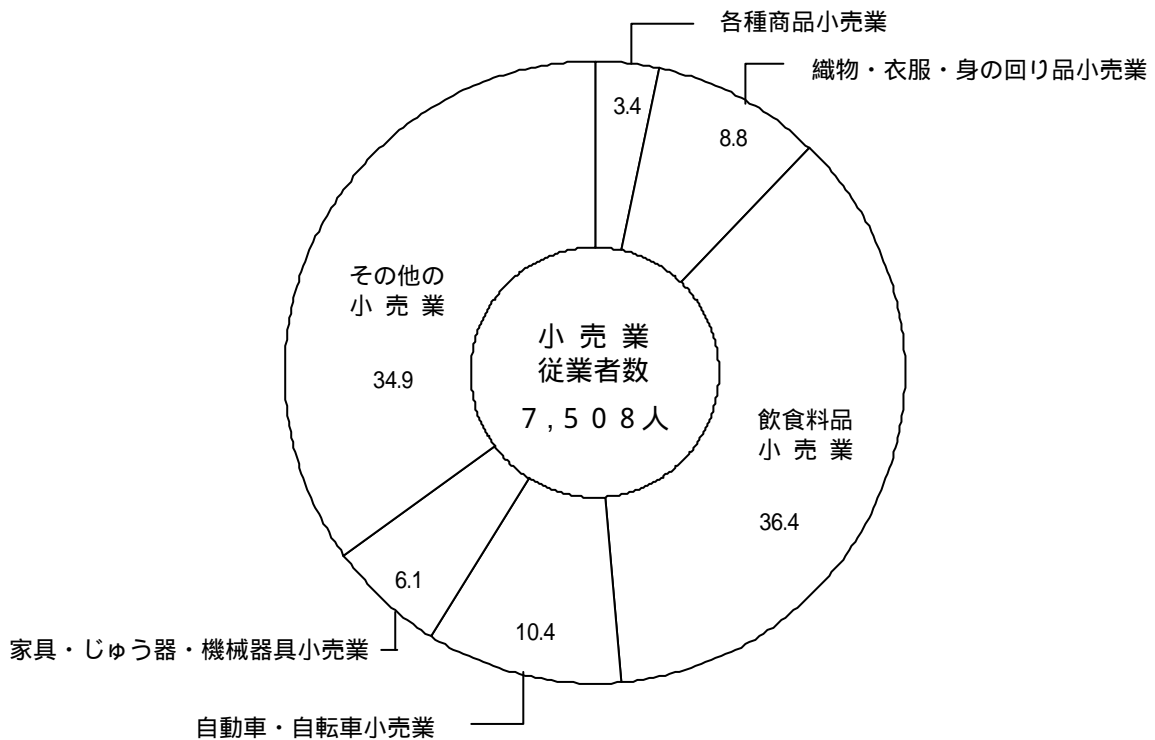


図 4 - 2 従業者数の業種別構成比（小売業）

単位：%



(2) 男女別

男女別に従業者数をみると、男 4,871 人で前回本調査に比べ 111 人 (2.3%)、女は 4,949 人で前回本調査に比べ 5 人 (0.1%) それぞれ増加した。全従業者に対する割合は、男 49.6%、女 50.4%となっている。

卸売・小売業別では、卸売業では男が 1,525 人で前回本調査に比べ 195 人 (11.3%)、女は 787 人で前回本調査に比べ 176 人 (18.3%) それぞれ減少した。小売業では男が 3,346 人で前回本調査に比べ 306 人 (10.1%)、女は 4,162 人で前回本調査に比べ 181 人 (4.5%) それぞれ増加した。[表3]

表3 男女別従業者数

区分		従業者数 (人)			構成比 (%)			対前回増減率 (%)		
		平成6年	平成9年	平成14年	平成6年	平成9年	平成14年	平成6年	平成9年	平成14年
総計	計	10,283	9,704	9,820	100.0	100.0	100.0	3.1	5.6	1.2
	男	5,183	4,760	4,871	50.4	49.1	49.6	0.3	8.2	2.3
	女	5,100	4,944	4,949	49.6	50.9	50.4	6.3	3.1	0.1
卸売業	計	3,014	2,683	2,312	29.3	27.6	23.5	0.5	11.0	13.8
	男	1,928	1,720	1,525	18.7	17.7	15.5	2.6	10.8	11.3
	女	1,086	963	787	10.6	9.9	8.0	6.6	11.3	18.3
小売業	計	7,269	7,021	7,508	70.7	72.4	76.5	4.3	3.4	6.9
	男	3,255	3,040	3,346	31.7	31.3	34.1	2.1	6.6	10.1
	女	4,014	3,981	4,162	39.0	41.0	42.4	6.2	0.8	4.5

区分		年平均増減率 (%)		
		平成6年	平成9年	平成14年
総計	計	1.0	2.0	0.2
	男	0.1	2.9	0.5
	女	2.0	1.1	0.0
卸売業	計	0.2	3.9	2.9
	男	0.9	3.8	2.4
	女	2.1	4.0	4.0
小売業	計	1.4	1.2	1.4
	男	0.7	2.3	1.9
	女	2.0	0.3	0.9

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は 5.6 人で、前回本調査に比べ 0.6 人増加となった。卸売・小売業別では、卸売業では 6.9 人で前回本調査に比べ 0.4 人減、小売業では 5.3 人で前回本調査に比べ 0.9 人増となっている。

さらに業種別にみると、卸売業では鉱物・金属材料卸売業が 9.9 人 (対前回本調査 0.2 人) と最も多く、次いで自動車卸売業 9.2 人 (同 0.3 人)、電気機械器具卸売業 8.9 人 (同 0.6 人増) などの順となっている。

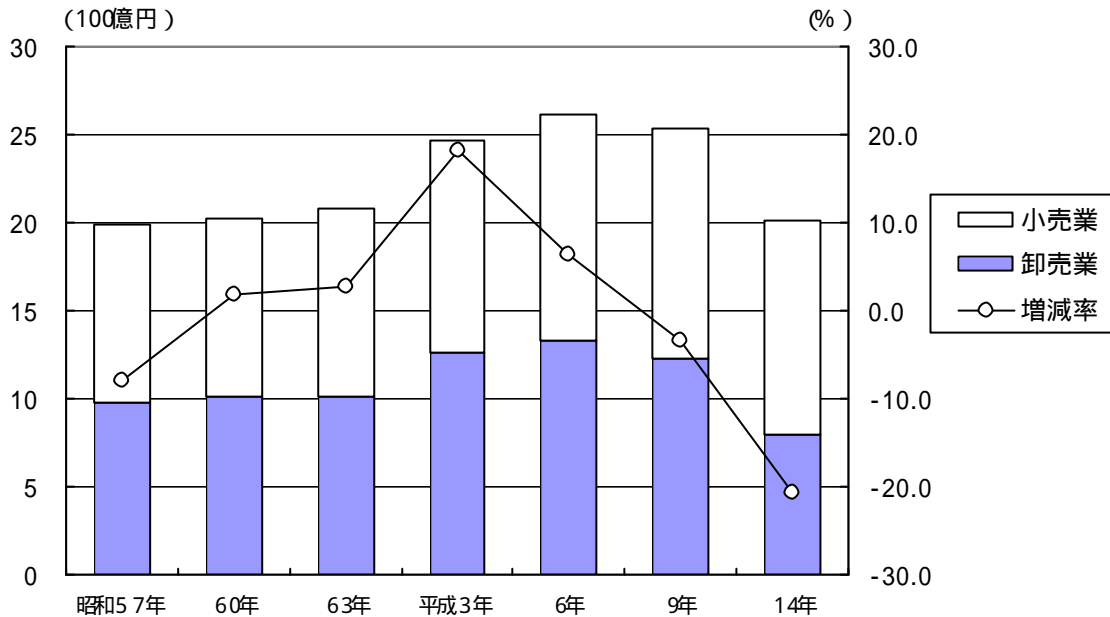
小売業では、各種商品小売業が 37.0 人 (同 9.3 人) と圧倒的に多く、次いで自動車・自転車小売業 6.8 人 (同 0.2 人増)、その他の小売業 5.7 人 (同 0.9 人) などの順となっている。

[付表2]

3 年間商品販売額

年間商品販売額は 2,010 億 6,123 万円で、前回本調査に比べ 520 億 2,845 万円（ 20.6%）の減少となった。卸売・小売業別では、卸売業は 790 億 487 万円で前回本調査に比べ 434 億 4,325 万円（ 35.5%）、小売業は 1,220 億 5,636 万円で前回本調査に比べ 85 億 8,520 万円（ 6.6%）それぞれ減少した。[図 5、付表 3]

図 5 年間商品販売額及び対前回増減率の推移



(1) 業種別

業種別に前回本調査と比べてみると、卸売業ではその他の機械器具卸売業が 13 億 3,085 万円（ 98.0%）、繊維品卸売業 321 万円（ 1.1%）増加したのに対し、建築材料卸売業が 104 億 5,329 万円（ 55.4%）、食料・飲料卸売業 92 億 8,168 万円（ 42.9%）、農畜産物・水産物卸売業 73 億 7,478 万円（ 34.1%）などと減少した。

小売業では、その他の小売業が 17 億 745 万円（ 4.4%）、家具・じゅう器・機械器具小売業 8,340 万円（ 0.9%）増加したのに対し、各種商品小売業 37 億 8,832 万円（ 46.1%）、織物・衣類・身の回り品小売業 32 億 205 万円（ 26.7%）、自動車・自転車小売業 31 億 8,845 万円（ 15.4%）などと減少した。

業種別の構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業が卸売業全体の 18.0%（ 142 億 2,409 万円）と最も大きく、次いで食料・飲料卸売業 15.7%（ 123 億 7,050 万円）、自動車卸売業 12.2%（ 96 億 1,514 万円）などと続き、上位 3 業種で卸売業全体の 45.8%を占めている。

小売業では、飲食料品小売業が小売業全体の 33.9%（ 413 億 6,996 万円）と最も大きく、次いでその他の小売業 33.3%（ 406 億 9,616 万円）、自動車・自転車小売業 14.3%（ 174 億 7,524 万円）などと続き、上位 3 業種で小売業全体の 81.6%を占めている。[図 6- 1、6- 2、付表 3]

図6-1 年間商品販売額の業種別構成比（卸売業） 単位：%

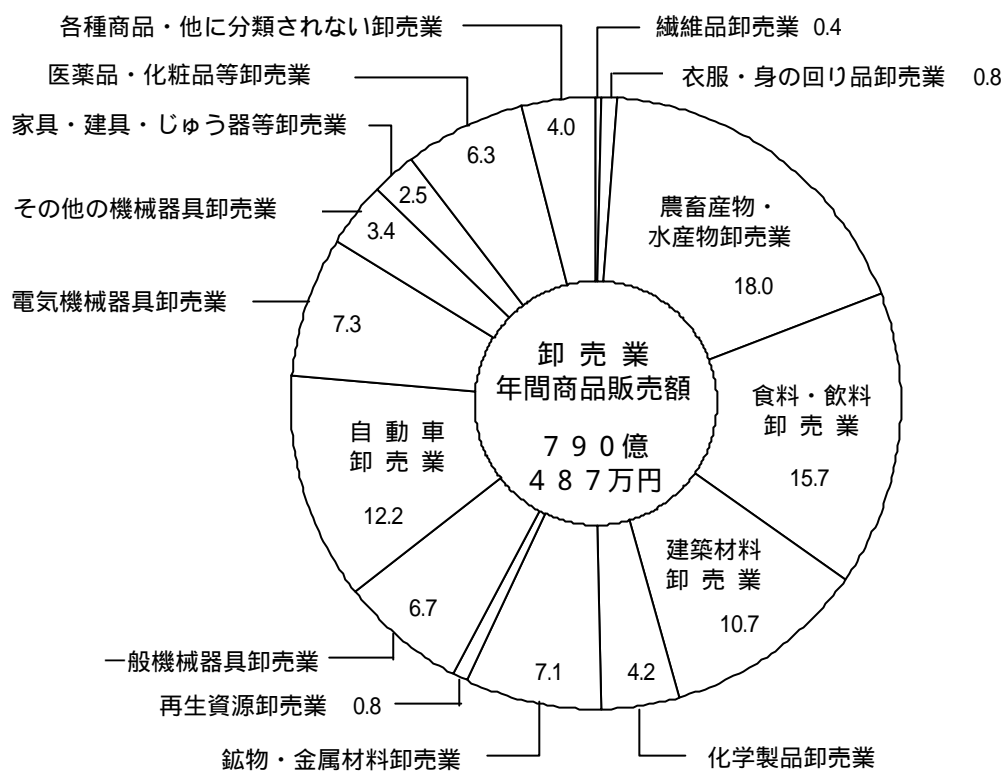
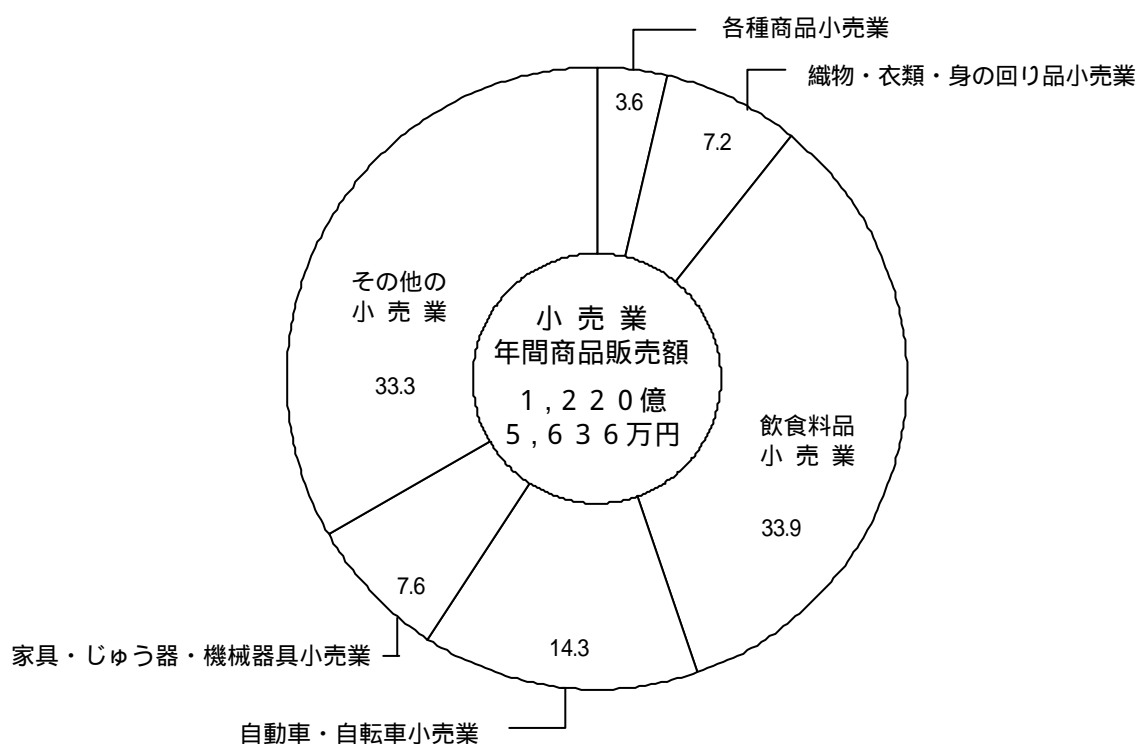


図6-2 年間商品販売額の業種別構成比（小売業） 単位：%



(2) 1 事業所当たり年間商品販売額 (代理商・仲立業を除く)

1 事業所当たり年間商品販売額は 1 億 1,456 万円で、前回本調査に比べ 1,490 万円 (11.5%) の減少となった。卸売・小売業別では、卸売業は 2 億 3,797 万円で前回本調査に比べ 9,387 万円 (28.3%) 減少したのに対し、小売業は 8,577 万円で前回本調査に比べ 340 万円 (4.1%) 増加した。

さらに業種別にみると、卸売業では鉱物・金属材料卸売業が 5 億 6,152 万円 (対前回本調査増減率 34.5%) と最も多く、次いで医薬品・化粧品等卸売業 4 億 5,518 万円 (同 14.1%) 、電気機械器具卸売業 3 億 5,963 万円 (同 12.4%) などの順になっている。

小売業では、各種商品小売業が対前回本調査増減率 53.8% であったが、6 億 3,307 万円と際立って多く、次いで自動車・自転車小売業 1 億 5,329 万円 (同 19.9%) 、その他の小売業 8,847 万円 (同 9.1%) などの順となっている。[付表 4]

(3) 従業者 1 人当たり年間商品販売額

従業者 1 人当たり年間商品販売額は 2,051 万円で、前回本調査に比べ 560 万円 (21.4%) の減少となった。卸売・小売業別では、卸売業は 3,442 万円で前回本調査に比べ 1,139 万円 (24.9%) 、小売業は 1,626 万円で前回調査に比べ 235 万円 (12.6%) 減少となった。

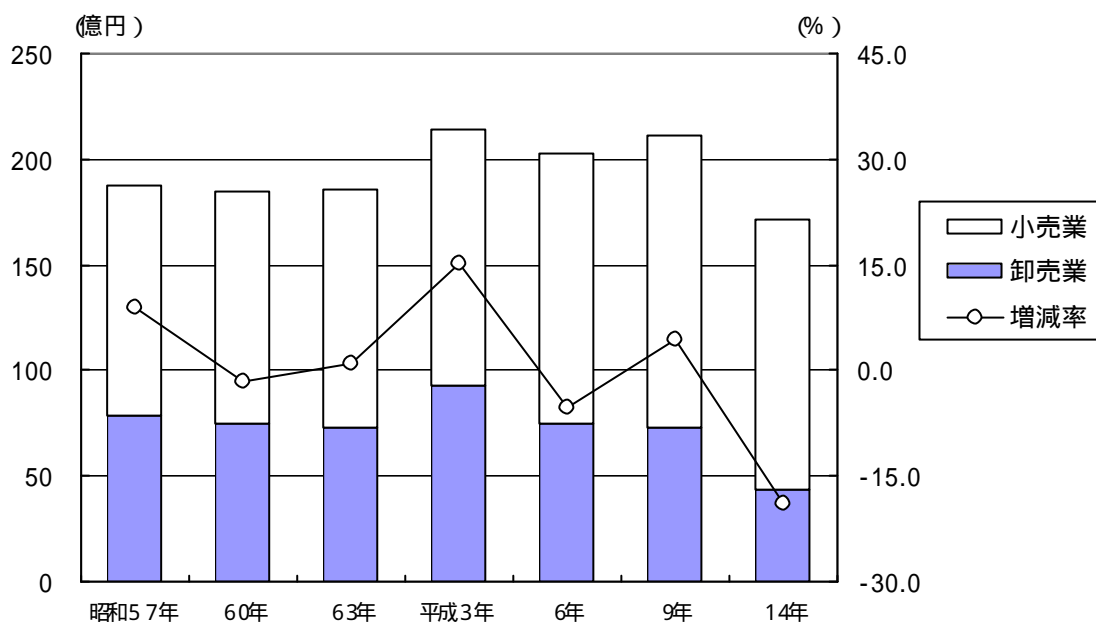
さらに業種別にみると、卸売業では医薬品・化粧品等卸売業が 7,363 万円 (対前回本調査増減率 5.7%) と最も多く、次いで鉱物・金属材料卸売業 5,672 万円 (同 33.3%) 、その他の機械器具卸売業 4,717 万円 (同 28.5%) などの順となっている。

小売業では、自動車・自転車小売業が 2,243 万円 (同 22.3%) と最も多く、次いで家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業 2,034 万円 (同 3.3%) 、各種商品小売業 1,711 万円 (同 42.1%) などの順となっている。[付表 4]

4 商品手持額

商品手持額は171億5,506万円で、前回本調査に比べ39億9,268万円（18.9%）の減少となった。卸売・小売業別では、卸売業が43億6,396万円で前回本調査に比べ29億1,858万円（40.1%）、小売業が127億9,110万円で前回本調査に比べ10億7,410万円（7.7%）それぞれ減少した。〔図7、付表5〕

図7 商品手持額及び対前回増減率の推移



(1) 業種別

業種別に前回本調査と比べてみると、卸売業では一般機械器具卸売業が1億8,101万円（42.6%）増加したのに対し、建築材料卸売業が10億201万円（59.7%）、自動車卸売業6億2,997万円（49.4%）、食料・飲料卸売業2億5,210万円（34.7%）などと減少した。

小売業では、家具・じゅう器機械器具小売業が1億6,063万円（11.5%）増加したのに対し、織物・衣類・身の回り品小売業が6億8,677万円（24.9%）、各種商品小売業2億8,788万円（26.8%）、飲食料品小売業2億50万円（12.6%）などと減少した。

業種別の構成比をみると、卸売業では建築材料卸売業が卸売業全体の15.5%（6億7,672万円）と最も大きく、次いで自動車卸売業14.8%（6億4,409万円）、一般機械器具卸売業13.9%（6億580万円）などの順となっている。

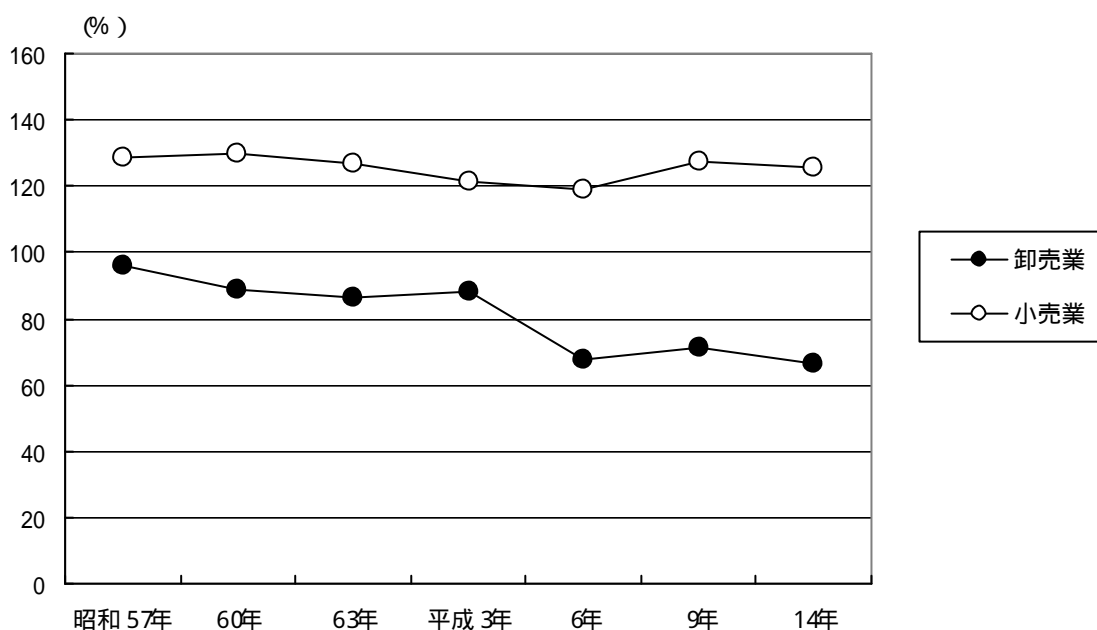
小売業では、その他の小売業が小売業全体の48.8%（62億4,710万円）と最も大きく、次いで織物・衣類・身の回り品小売業16.2%（20億7,063万円）、家具・じゅう器・機械器具小売業12.2%（15億5,878万円）などの順となっている。〔付表5〕

(2) 在庫率〔商品手持額÷(年間商品販売額÷12)×100〕

在庫率は102.4%で、前回本調査に比べ2.1ポイント上昇した。卸売・小売業別では、卸売業が66.3%で前回本調査に比べ5.1ポイント、小売業が125.8%で前回本調査に比べ1.6ポイントそれぞれ減少した。

さらに業種別にみると、在庫率の高い順に、卸売業では衣服・身の回り品卸売業267.4%、繊維品卸売業200.7%、一般機械器具卸売業137.5%などとなっており、小売業では織物・衣服・身の回り品282.2%、各種商品小売業212.7%、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業201.6%などとなっている。[図8、付表5]

図8 在庫率の推移

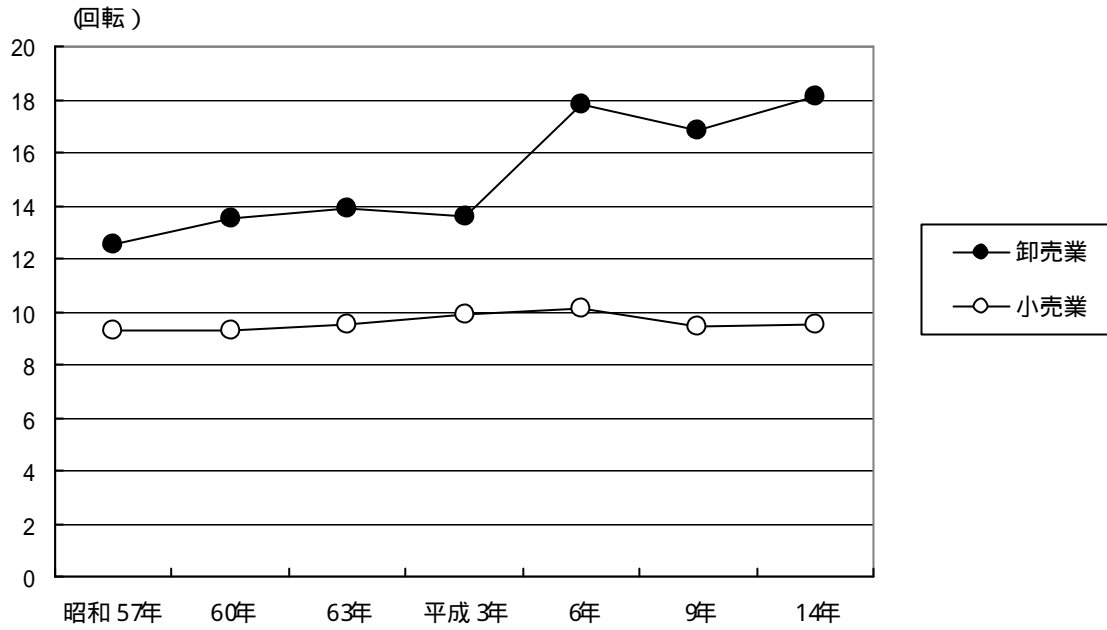


(3) 商品回転率(年間商品販売額÷商品手持額)

商品回転率は11.7回転で、前回本調査に比べ0.3回転遅くなった。卸売・小売業別では、卸売業は18.1回転で前回本調査に比べ1.3回転、小売業は9.5回転で前回本調査に比べ0.1回転それぞれ早くなった。

さらに業種別にみると、商品回転率の早い順に卸売業では電気機械器具卸売業37.9回転、農畜産物・水産物卸売業34.3回転、その他の機械器具卸売業32.4回転などとなっており、小売業では飲食料品小売業29.8回転、自動車・自転車小売業23.7回転、その他の小売業6.5回転などとなっている。[図9、付表5]

図9 商品回転率の推移

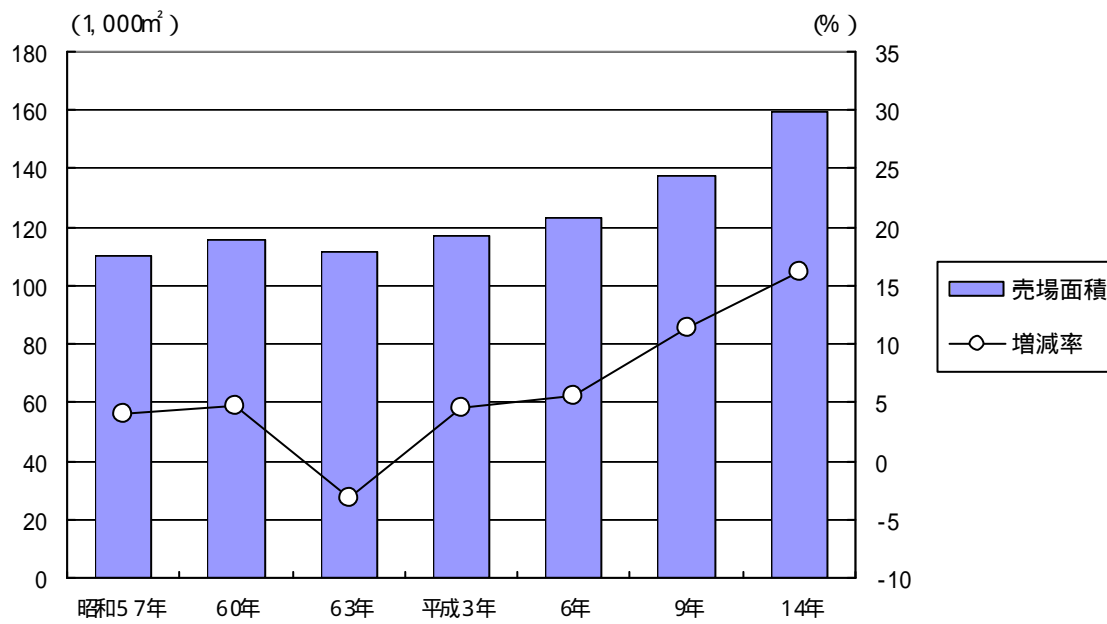


5 小売業の売場面積

売場面積は 159,739 m²で、前回本調査に比べ 22,174 m² (対前回増減率 16.1%) 増加した。

[図10、付表6]

図10 売場面積及び対前回増減率の推移



(1) 業種別

業種別に前回本調査と比べてみると、その他の小売業 10,601 m²(28.7%)、家具・じゅう器・機械器具小売業 9,362 m²(75.6%)、飲食料品小売業 7,049 m²(17.1%) などと増加したのに対し、各種商品小売業 2,876 m²(14.9%)、織物・衣類・身の回り品小売業 2,591 m²(10.3%) と減少した。

業種別の構成比をみると、飲食料品小売業が小売業全体の 30.3%(48,336 m²) と最も大きく、次いでその他の小売業 29.7%(47,494 m²)、織物・衣類・身の回り品小売業 14.1%(22,589 m²) などの順となっている。[付表 6]

(2) 1事業所当たり売場面積

1事業所当たり売場面積は 132 m²で、前回本調査に比べ 31 m²(30.9%) の増加となった。これを業種別にみると、各種商品小売業が 2,346 m²(対前回本調査増減率 27.1%) と圧倒的に広く、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業 196 m²(同 94.0%) などの順となっている。[付表 7]

(3) 売場面積 1 m²当たり年間小売販売額

売場面積 1 m²当たり年間小売販売額は 55.1 万円で前回本調査に比べ、11.5 万円(17.3%) 減少した。これを業種別にみると、飲食料品小売業が 81.2 万円(対前回本調査増減率 15.8%) と最も高く、次いでその他の小売業 52.5 万円(同 11.3%)、自動車・自転車小売業 50.8 万円(同 7.6%) などの順となっている。[付表 7]

6 大規模小売店舗の状況

大規模小売店舗の状況をみると、店舗数は 22 店舗、店舗内事業所数は 107 事業所、従業者数は 1,605 人、年間商品販売額は 372 億 8,530 万円、商品手持額は 41 億 6,470 万円、売場面積 80,515 m²、来客用専用駐車場収容台数 5,407 台となっている。

小売業全体に対する割合をみると、店舗内事業所数は 7.5%、従業者数は 21.4%、年間商品販売額は 30.5%、商品手持額 32.6%、売場面積 50.4%、来客用専用駐車場収容台数 48.3%となっている。

また、1事業所当たりの実数をみると、従業者数は 15.0 人(小売業全体では 5.3 人)、年間商品販売額 3 億 4,846 万円(同 8,577 万円)、商品手持額は 3,892 万円(同 899 万円)、売場面積 760 m²(同 132 m²)、来客用専用駐車場収容台数 51 台(8 台)となっている。

[表 4]

注意：平成 14 年調査より、大規模小売店舗は、大規模小売店舗立地法(平成 12 年 6 月 1 日施行)に基づく店舗面積 1,000 m²を超える店舗をいう。

表4 大規模小売店舗の状況

大規模小売店舗：22店舗（大規模小売店舗立地法に基づく店舗面積1,000㎡を超える店舗）

区 分	実数			全市小売業に 占める割合（%）		1事業所当たり実数		
	小売業計	大規模 小売店舗内	その他	大規模 小売店舗内	その他	小売業計	大規模 小売店舗内	その他
事業所数	1,423	107	1,316	7.5	92.5	-	-	-
従業者数 （人）	7,508	1,605	5,903	21.4	78.6	5.3	15.0	4.5
年間商品販売額 （万円）	12,205,636	3,728,530	8,477,106	30.5	69.5	8,577	34,846	6,442
小売販売額 （万円）	12,028,352	3,728,230	8,300,122	31.0	69.0	8,453	34,843	6,307
商品手持額 （万円）	1,279,110	416,470	862,640	32.6	67.4	899	3,892	656
在庫率 （%）	125.8	134.0	122.1	-	-	-	-	-
商品回転率 （回）	9.5	9.0	9.8	-	-	-	-	-
売場面積 （㎡）	159,739	80,515	79,224	50.4	49.6	132	760	72
売場面積1㎡当たり 年間小売販売額 （円）	551,044	462,696	640,832	-	-	-	-	-
来客用専用 駐車場収容台数 （台）	11,191	5,407	5,784	48.3	51.7	8	51	4

注1）大規模小売店舗内事業所数に未提出事業所は含まれていない。

注2）調査対象から除かれている牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、新聞小売業及びガソリンスタンドと売場面積「0」の事業所を除いた事業所数、年間商品販売額で、1事業所当たり売場面積、売場面積1㎡当たり年間小売販売額を算出している。